

昭和56年 5月12日 (火) 時事解説 第3種郵便物認可

軒並み乱調に陥っている社会主義国(下)

ささやかれるソ連の“八四年危機説” どの国にも共通する重大な経済不安



「これまでは共産圏の人民が苦しめば、それでよかった。だが、これからは社会主義国の危機は、あなた方自由世界の人々をも危機に陥れるだろう」——ソ連を追放されたノーベル賞作家アレクサンドル・ソルジェニーツインはかつて、西側社会にこう警告したことがある。

ソルジェニーツインの反共思想はあまりにも狂信的であり、かつて「自由の旗手」などとソルジェニーツインをもてはやした西側のマスコミも最近の発言には食傷気味だが、ラゲリ生活八年という切実な体験に根ざしたソルジェニーツインの共産主義批判はやはり無視できないものがある。

実際、デタントを経て今日のように東西の相互依存関係が増大した世界では、東側の危機は西側にもじわじわと波及していくのではなからうか。「USニューズ・アンド・ワールド・リポート」誌(80年12月22日付)は、社会主義陣営の危機は西側への「新しい挑戦」であると指摘していた。

それでは、社会主義国は八〇年代にどのような困難に直面するのだろうか。以下、八〇年代の共産圏の危機の実相を探ってみよう。

「マルクス主義は驚くほど粗雑」

今日、社会主義諸国の内部矛盾が露呈し、各国とも一様に深刻な体制的困難に直面しつつある原因は、大きく言って三つの見方に分けられるかもしれない。

一つは、社会主義理論、マルクス・レーニン主

義そのものが誤りだったとする見方。その代表格はなんといってもソルジェニーツインだろう。ソルジェニーツインは「クレムリンへの手紙」(新潮社版)の中で、「マルクス主義は単に不正確であり科学ではないというだけでなく、繊細で複雑な幾百万の人間の結合体である社会を説明するうえで驚くべき機械論的な粗雑さを示した」「今

日イデオロギーは社会の全生活を、脳髓を、演説を、ラジオを、出版物を、ウソ、ウソ、ウソで満たしている」といった具合に、社会主義理論自体を真っ向から糾弾、強制収容所の存在や軍事力増強、行列や中ソ対立といった社会主義国の矛盾はすべてイデオロギーに起因するとの観点に立っている。

第二は、マルクス・レーニン主義自体は正しいが、為政者がその理想をゆがめてしまったとする体制内改革論者の見方で、ソ連の反体制歴史学者ロイ・メドベージェフがその代表格である。メドベージェフはソルジェニーツインの反共思想を「空想的で無益」と批判、「ソルジェニーツインの根本的誤解は、マルクス主義とは縁もゆかりもないスターリンの政策をすべてマルクス主義だとして違えていることにある」と指摘したが、メドベージェフはマルクス・レーニン主義の理想がスターリンによってすっかりゆがめられ、それが今日までソ連に根づいているとの見方をとっている。メドベージェフの立場に立てば、中国、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)、キューバの混乱の「元

凶”は、毛沢東、金日成主席、カストロ首相ら為政者にあるという結論になろう。メドベージェフはかつて、ソ連共産党に対し、「社会民主主義政党とも共産党とも異なる誠実かつ合法的な新社会主義政党」を樹立するよう呼び掛けたが、依然マルクス・レーニン主義の理想を捨てておらず、体制内変革を目指しているようだ。このため、メドベージェフはしばしば当局に迎合的な発言をして「半体制派」と皮肉られているが、メドベージェフの理論はユーロコミュニズム(西欧共産主義)諸政党や日本共産党、さらには「人間の顔をした社会主義」を目指した六八年当時のチェコスロバキア共産党の路線とも相通じるものがある。

軽視出来ぬ民族的特徴

第三は、社会主義国の混迷は理論的問題というよりも、各国の民族的特徴に深く根ざしているとする見方。ニクソン元米大統領は、全米でベストセラーになった「第三次大戦?」という著書の中で、「マルクス・レーニン主義が最初にソ連以外の国で導入されていたなら、今日の社会主義国の状況は大きく変わったものになっていたはずだ」と述べ、膨張的かつ大国主義的で、精密さに欠けるロシア民族の欠点が、今日の社会主義国にみられる膨張性や経済的失敗につながったと指摘したが、確かに今日の社会主義諸国は国家建設時にソ連の経験が色濃く投影されている。もともとマルクス・エンゲルスの理論は資本主義社会の欠陥を

精緻(せいち)に批判しながらも、来るべき社会主義社会のモデルづくりには十分な余裕がなかった。したがって、レーニンやトロツキーらは暗模索せざるを得なかったわけだが、その際やはりロシア民族の特性が社会主義建設に反映せざるを得なかった。また、東欧、中国、北朝鮮、ベトナム、キューバなども、ソ連型社会主義をモデルにしながら、徐々に「民族的特性」が施政に反映されてゆき、民族的、地域的特質は各国の社会主義を考える場合、無視できない要因となっている。とりわけ、中国、北朝鮮の社会主義はこうした要素が強いといえよう。

いずれにせよ、三つの見方にはそれなりに説得力があり、「マルクス・レーニン主義理論自体の欠陥」「指導者の問題と実践に移す際の不備」「民族的、地域的特質」といった要素が有機的に絡みあって、今日の社会主義国の諸矛盾が醸成されていったとみるべきかもしれない。

ソ連の遭遇しつつある「危機」

だが、問題は「原因」よりも「結果」である。左翼全体主義の非人間化の極限を予言的に描いたジョージ・オーエルの未来小説「一九八四年」のその年を三年後に控え、「八四年危機説」もささやかれるなかで、社会主義国はどのような危機に遭遇しつつあるのだろうか。次に、各国、各地域別に社会主義国が八〇年代に直面する「危機」を予測してみよう。

まず、ソ連の場合、経済困難は確実に深刻化し、市民生活や外交、軍事面など各方面に打撃を与えそう。ソ連経済はいまや長期低迷状態にあり、八〇年代中盤の成長率は一%以下とする悲観的見方もなされているが、実際ソ連経済に好材料はほとんどない。工業は質と効率の停滞に悩まされており、技術の向上も停滞気味だ。農業は相変わらずのお天気次第で、今後も「三年に一度の不作、五年に一度の凶作」を繰り返し、世界の穀物市場を荒らし回ることだろう。人口の低下に伴う労働力不足も深刻化しており、八二年から労働力の伸びは一%を割る見通し。技術革新が十分進んでいないソ連では、労働力は依然貴重なのである。

エネルギー危機も八〇年代のソ連に暗い影を投げかけよう。「八〇年代中盤に石油輸入国に転落する」との米中央情報局(CIA)報告の当否は依然不明だが、ソ連の石油生産が頭打ち状態にあることはソ連当局自身認めており、次期五カ年計画の目標も三〇七%と極度に低い目標を設定していた。ソ連は現在日量千五百万バレルを生産し、世界最大の石油輸出国だが、ソ連産原油には内需(八百万バレル)、東欧など同盟国への安定供給(百九十万バレル)、外貨獲得(百六十万バレル)という三つの分野を充足しなければならないという使命があり、仮に輸入国に転落するような事態が生じた場合、世界戦略に重大な支障を来すことになる。そのリパカッション(反動)は大きく、中東戦略を

一属強化する可能性が強い。

また、病めるソ連経済にとって、年額推定千四百億^{ドル}、GNP比一二—一四%を占める巨額の軍事費はますます重荷になっていく。成長率一二%のなかで、今日のように軍事費が年々四—五%の伸びを占めれば、八〇年代中盤から後半にかけて軍事費がGNP比二〇%以上を占めるという準軍事体制ともなりかねない。これを防ぐには高度の政治判断が必要だが、最近のソ連に顕著な軍部や軍産複合体の地位向上を考えれば、それも不可能になりつつあるのかもしれない。

ジリ貧恐れる「一発勝負」?

年々増加する第三世界援助もソ連経済の首を絞めつつある。七〇年代後半からの積極的な第三世界進出で、今日ではキューバ、インドシナ三国、南イエメン、エチオピア、アフガニスタン、アンゴラ、モザンビーク、シリアなど十数カ国がソ連圏に入ったが、同盟国を抱えることによって余儀なくされる「兄弟的援助」は増加する一方で、一説には年額百億^{ドル}以上といわれる。だとすればソ連の年間外貨収入が百五十億^{ドル}だから、実にその三分の二を第三世界援助に持つて行かれる格好である。

こうした経済不振や軍事費、援助額の増額は当然国民生活の改善を妨げ、ひいては社会不安を招くことになる。英紙「ザ・タイムズ」は先ごろ、「このところ、モスクワは期待感の全くな

い不気味な静けさに包まれている。ソ連当局は国際緊張の中で、市民に愛国心を求めた古いスローガンを復活させているが、反応は全くない。アバシー(無関心)が全土を深く覆っているようだ」とソ連社会の活気のなさを伝えていたが、国民のイデオロギー離れが顕著で、アル中や労働規律のたるみ、離婚といった社会風紀の乱れも著しいようだ。

このほか、「支配民族」ロシア人の人口低下で八〇年代中盤ごろにも非ロシア人の人口比率がロシア人を上回るとみられ、民族問題が深刻化する可能性もある。また千七百万人の党員を上回る五千万のイスラム教徒、三千五百万のロシア正教徒の存在も、クレムリンにとって不気味な存在となつてこよう。さらには「ポーランド化」の波及、潜在的亡命希望者(ヘドリック・スミスによれば現在約百万人)の増加なども予想され、八〇年代のソ連は深刻な政情不安に見舞われる可能性も否定できない。

こうして、八〇年代にソ連の諸矛盾が深刻化していく時期にこそ指導者の交代が行われるとみられるのである。

ポスト・ブレジネフの後継者は今のところ全く予想がつかないが、仮にタカ派で保守的な指導者が政権の座に就いた場合、国内的危機に加えて今日のような米・中・欧・日の反ソ包囲網に直面すれば、ますます孤立感を深め、過敏な行動に走るかもしれない。

しかも、当面ソ連が優位とされている東西の軍事バランスは西側諸国の軍拡努力で八四、八五年度には再び両者の立場が逆転するといわれるだけに、その前にソ連がジリ貧を恐れて「一発勝負」に出る可能性も否定しきれない。「八四年危機説」がささやかれるゆえんだらう。

報道管制からめれる相次ぐナゾ

ところで、昨年後半から今年にかけて、モスクワからは厳しい報道管制のスキ間をぬってナゾめいた事件が相次いで伝えられている。①キルギス共和国のイブライモフ首相暗殺事件(昨年十二月)②マシエロフ党政治局員候補の「自動車事故死」(昨年十月)③スピリドノフ太平洋艦隊司令長官ら同艦隊の提督、高級将校七十—八十人を乗せた飛行機の墜落事故(今年二月)④モスクワの国家保安委員会(KGB)本部前で起きたKGB大佐爆死事件(今年二月)⑤昨年秋季ごろから相次ぐソ連軍首脳の大規模な人事異動——などがそれであり、これらの不可解な出来事はブレジネフ体制下では起こり得なかったものばかりである。単に偶然が重なったとは思えず、これも八〇年代のソ連の危機を予兆するものかもしれない。

東欧に「ポーランド化」の波

一方、東欧の八〇年代は本家・ソ連以上に暗いものになりそう。昨年、戦後三十余年にわたる社会主義体制やソ連支配の矛盾がポーランドで一

挙に噴出する形になったが、他の東欧諸国も経済不振、ソ連軍の駐留、官僚支配、言論弾圧といった「ポーランド化」の温床を一緒に抱えているだけに、「ポーランド化」の波はじわじわと各国にしのびよっていくものとみられる。さしあたり、「第二のポーランド」になる可能性が強いのは、自由に対する抑圧が厳しい東独と「ブラハの春」

各論反対の行革



第二次臨時行政調査会の土光会長が今度こそやる、と並々ならぬ決意を述べ、鈴木首相が命をかける、と言いつつ行政改革だが、早くもこれに抵抗する動きが出始めているという。

行政改革には、これまでいくつもの内閣が挑戦してきたが、ことごとくが失敗に終わっている。総論にはみんな賛成するけれど、各論となるとほとんどの人が反対に回るので、今度も同じパターンで進んでいくわけだが、なぜそうなるのか、その根本のところをしっかりと見据えない限り、失敗することは目に見えている。

だいたい、各省一局削減とか、補助

の記憶も生々しいチェコスロバキアではなからうか。ポーランドと隣接する両国はともに生活レベルはソ連よりも高く、西側世界の影響を最も受けやすいだけに、市民の反体制機運も東欧ではポーランドに次いで強いといわれる。五三年(東独)、六八年(チェコ)とそれぞれ自由化運動がソ連の戦車によって踏みこじられた苦い記憶があり、ポ

ーランド労働者のようなドラスチックな行動はとれないにしても、なんらかの形で不満が爆発する可能性がある。このほか、コンゴ自治州の騒乱事件で民族問題が深刻化しそうな雲行き、ユーゴスラビア、農業不振に陥ったハンガリー、経済不振とチャウシェスク大統領の独裁に市民の不満が高まっていると伝えられるルーマニアの八〇年代

金一割削減とか、小学生にもできるような幼稚な算術ですまそうとすることからしておかしい。行政改革に本気で取り組もうとするなら、どの省のどの局が廃止してもよいのか、どの補助金が不要なのか、何を残して、何を切るのか、自分の手でしっかりと調べるべきではないか。一局とか、一割とか、目標だけ示して、あとは各省に任せるような安易なやり方では、行政改革などできるはずがない。

◆
そもそも、第二臨調に四カ月や五カ月で結論を出させようとしていることからして、どうかしている。行政組織と事務を徹底して調べ上げ、どこをどう変えたらよいかという結論を出すには、少なくとも三年ぐらいの日は必要であらう。この点から見ても、今度の行革への取り組みがいかに甘いかわかる。

それにも増して解せないのは、過去の失敗の教訓が全然生かされていないことである。これまでも諮問機関の答申は、なかなか立派なものが出されているが、それがすべて実施段階で骨抜きにされている。そういう事情は、第二臨調のメンバーも、政府も、自民党も十分承知しているはずなのに、なぜそうなるのかという説明もなされていないし、それを打開するための対策が講じられていないと思えない。行政改革が単なるポーズだというのは、それ

◆
最も奇怪なのは、野党とくに社会党の態度である。こういう問題こそ、野党が一丸となって政府に迫るべきであるのに、社会党の態度はなんとも煮え切らない。社会党の支持母体である総評は、これまで行革の足を引っ張ってきた張本人の一人である。今度は、各省庁間の配転には応ずると、軟化したようなポーズだけは見せたものの、経費削減より民主化などと、とぼけたことを言っている。問題のすり替えもいところだ。

新聞もいい加減なもので、今度の行革が骨抜きにされれば「やはり官僚の壁は厚かった」などと他人事のような顔をしてお茶を濁すことだらう。新聞が本当に行革が必要だと考えるなら、全国の新聞社が手を握って、大々的な

(保)

にも目が離せない。

東欧の混乱の原因はなんといっても経済不振にある。東欧諸国は一樣に、①資源の不足②農業不振③低い労働生産性④労働者の勤労意欲の低下⑤西側との貿易アンバランス⑥対西側債務の破滅的増大(八〇年末の段階で六百七十億^{ドル})——といった構造的欠陥を抱えており、八〇年代に好転する材料はほとんどない。加えて、ソ連の経済不振により、東欧向け援助の減少も予想される。ソ連の「東欧支配」の媒介としては「戦車」「石油」「食糧」の三つが挙げられるが、石油は東欧諸国の総需要の八〇〜九〇%、食糧は年間五百万^{トン}をソ連がまかなってきた。だが、ソ連の石油危機説が伝えられるなかで、仮に石油輸入国に転落した場合、東欧掌握の有効な手段が失われることになる。また年間三千万^{トン}(七九年)の食糧を輸入しながら、五百万^{トン}を東欧に輸出するというのも、いかにも矛盾している。勢いソ連は東欧政策で「戦車」に依存することが予想され、八〇年代のソ連・東欧関係は摩擦の大きいぎくしゃくしたものになりそうだ。

いずれも高齢の東欧指導者

東欧の八〇年代を占ううえでもう一つ無視できないのは指導者の交代である。ポーネツカー東独党書記長(ポ)、フサーク・チェコ党書記長(チ)、カダル・ハンガリー党第一書記(ハ)、ジフコフ・ブルガリア党書記長(ブル)、ホッジャ・アルバニア

党第一書記(モ)らは、いずれも高齢で政権担当期間も長く、八〇年代半ばごろにも政権交代が予想される。そして、この時期はポスト・ブレジネフの新指導者誕生の時期とほぼ符合するとみられるのである。各国の政権交代がソ連・東欧の将来にどのようなインパクトを及ぼすのか。ボーランド情勢も依然綱渡りの状態であり、東欧の八〇年代は不安定かつ波乱含みとみられ、「世界のフラッシュポイント(発火点)」(U.S. ニューズ誌)であり続けるだろう。

揺れ動く中国の「紅」と「専」

中国の八〇年代は最も予測不可能かもしれない。中嶋嶺雄東大教授は「新冷戦の時代」の中で、「まさにこれから本格的な『革命と建設』が始動するとも思われる今日の中国がどこへ行くのかは、今世紀の人類に残された最大の文明史的課題」と指摘していたが、巨大なマンパワーと政治エネルギーを秘めた中国の前途は、多くの不安と衝撃性に満ちている。経済的にみると、今日の中国は一人当たりのGNPは二百数十^億と世界百三十番目以下の最貧国に属し、外貨保有高わずか十三億^億十四億^億、人口十億、失業青年三千万人といった衝撃的な数字が示すように、至上命題となった「四つの近代化」はまさに「今世紀最大の南北問題」(中嶋教授)になろうとしている。

革命後の中国政治の潮流は「紅」(思想)と「専」(技術)の間を激しく揺れ動いてきたが、

七六年の毛主席死後、四人組逮捕を経て、実務派が政権を掌握、「四つの近代化」はもはや変更不可能な国家目標として定着したかにみえた。しかし、昨年暮れあたりから再び思想重視、精神主義復活、毛沢東評価といった現象がみられるのである。毛沢東以後の政治自由化の流れからすれば明らかに逆流する動きであり、常に権力闘争が絡んでいた従来の「専」から「紅」への振幅とはニュアンスが大きく異なっている。実は今回の思想重視の動きこそ、現中国指導部が最近の中国の状況に、社会主義国としての「アイデンティティ・クライシス(存在の危機)」(ニューズウィーク)を感じているからにほかならない。

「四つの近代化」推進とともに、企業や人民公社の自主権拡大、西側との交流、言論統制緩和など一連の自由化措置がとられたが、これが中国社会にひそむ自由への渴望をみせつけ、ひいては党批判や風紀の乱れ、政情不安を招いてしまった。昨年十月北京駅で起きた下放青年による爆弾テロ、十一月新疆ウイグル自治区で起きた七万の下放青年のデモなどのように、各地で反政府勢力や下放青年によるデモやスト、テロがひん発、一部地方は騒乱状態に陥っているとも伝えられる。また、香港に接する広東省では、アヘン密売やボルノ写真販売が広まっているといわれ、風紀の乱れも相当深刻のようだ。

こうした状況は、中国社会が徐々に開かれて西欧化しつつある過程とみなすべきだろうか。それ

とも、「永久革命」の神話に裏切られ、今また「四つの近代化」神話に裏切られつつある中国人民の社会主義への「絶望」を意味するものなのだろうか。後者だとすれば、事態は重大であり、国民衆のすさまじい政治エネルギーを考えた場合、一連の政情不安が体制否定へと突き進む可能性も決して否定できない。中国は党、軍、治安機構がソ連ほど強力ではないうえ、文革後遺症で党、軍内部の結束が乱れているからである。いずれにせよ、中国の将来は全く予測不可能であり、八〇年代中ないしは今世紀中に、社会主義体制の放棄という歴史にいまだ前例のない事態が生じること、一つの選択肢(し)として想定しておくべきかもしれない。

予想される北朝鮮の開国ショック

北朝鮮の最大の試練は、ポスト金日成の時代に訪れよう。極端な言論統制と鎖国政策を敷いて長らく安定を維持してきた北朝鮮だが、金日成主席の死後も安定が続くかどうかは疑問だ。金正日氏が依然「後継者」らしく振る舞えていないのはやはり党内に権力世襲への批判が存在するためのよう、共産圏初の親子間の政権継承は実現困難とみられる。「思想」を重視する金正日氏が、実務派によって排除されるという江青女史の二の舞になる可能性も否定できない。

また、北朝鮮が今後「開国」してゆけば、深刻なカルチャーショックに見舞われ、西側との生

活格差や独裁体制の弊害が一挙に露呈するかもしれない。膨大な債務、工業化の遅れなど経済不振も深刻で、八〇年代の北朝鮮にも波乱が予想されるよう。

ソ連の援助が不可欠

インドシナ三国の八〇年代の最大の課題は飢えとの闘いになるかもしれない。ローマの国連食糧農業機構(FAO)は二月、現在のベトナムの食糧配給は一人当たり一カ月十一・四〜十四*で、深刻な栄養失調に陥る寸前の最低必要量十五*を下回っていると指摘、「食糧援助が行われなければ、半年後には飢餓状態になる」と警告した。カンボジアは多少食糧事情が好転したとはいえ、ポル・ポト政権下の王政で「原始社会」に逆戻りした格好であり、かつての農業国家に復帰するのは至難の業だろう。インドシナ三国の国家建設にとってソ連の援助は不可欠だが、ソ連経済の不振で援助も順調には進んでいないといわれ、ソ連間の不仲説も伝えられる。

キューバもGNPの四分の一に当たる年間三十億ドルをソ連から援助され、「ソ連の全面支援で辛くも国家を維持している状態」(ブレジンスキー前米大統領補佐官)といわれるが、ソ連の経済困難はキューバの国家的存続を脅かすかもしれない。しかし、キューバ、ベトナム、北朝鮮は経済的に破産状態とはいえず、いずれもリージョナルな軍事大国であり、今後も周辺諸国に脅威を振りま

くことだろう。

暗いシナリオばかりになったが、八〇年代の社会主義諸国は一樣に深刻な内部矛盾に悩み「波乱万丈」が予想され、一部の諸国は体制存続の危機にさえ遭遇するとみられるのである。そして、社会主義国の危機はそのまま「西側への新しい挑戦」(USニューズ誌)となって波及してこよう。

いずれにせよ、五〇年代が、「共産主義神話の時代」、六〇年代が「ロマンの時代」、七〇年代が「神話崩壊の時代」だったとすれば、「共産圏の体制的矛盾がさらに高じて世界に危機さえもたらしかねない時代」、それが一九八〇年代なのかもしれない。(名越健郎「外信部」)

THE MOSSADO
The Mossado

ザ・モサド

—世界最強の秘密情報機関—
デニス・アイゼンバーグ他著/佐藤紀久夫訳

今や世界四大情報機関の一つに挙げられ、その名も高いイスラエル秘密情報機関《モサド》。その輝かしくも悲劇的なスパイ活動を世界で初めて明らかにした戦りつ的な実録である。

定価1300円
時事通信社

The MOSSADO
THE MOSSADO